

旧制官立高等商業学校の支那科・東亜科が目指した地域

：学科課程の変遷比較と彦根高等商業学校生の進路追跡から

今井綾乃

はじめに

旧制官立高等商業学校（以下、高商、とし、個別の学校名も略記する）は、19世紀後期から20世紀前期にかけて設置された「植民地帝国日本の、かつそれを支えた教育機関」¹である。阿部安成・今井綾乃「研究ノート 旧制官立高等商業学校と東アジアについての素描：学科課程としての支那科と東亜科」『彦根論叢』第444号、2025年7月（以下、阿部・今井2025、と略記）で示したとおり、高商を考えると個々の学校の東アジアに対する志向性を捉える必要がある。

その志向性を検討するための下地として、本稿では高商が展開した修業年限3年の支那科や東亜科に着目する。1942年11月に文部省専門教育局が編集発行した『専門学校一覧』をみると、支那科や東亜科を設けた高商は山口、彦根、大分、高岡、台北高商の5校に限られるとわかる²。

5校は、1939年から1940年にかけて支那科や東亜科を新設した。山口高商は1939年文部省令第26号（官報4月28日、公布同日施行。官報はすべて国立国会図書館デジタルコレクションで2025年10月31日最終閲覧）により「第二部（支那科）」を設置し、彦根高商は同年文部省令第27号（官報5月1日、公布同日施行）により「第二部（支那科）」を設けたのち、それを1941年文部省令第41号（官報4月30日、公布同日施行）により「第二部（東亜科）」に改称した。大分高商は1940年文部省令第22号（官報4月17日、公布同日施行）により「第二部」を、高岡高商は同年文部省令第27号（官報5月21日、公布同日施行）により「第二部」を新設し³、台北高商は同年台湾総督府令第36号（官報4月24日、同月1

¹ 阿部安成・今井綾乃「研究ノート 旧制官立高等商業学校と東アジアについての素描：学科課程としての支那科と東亜科」『彦根論叢』第444号、2025年7月、2頁。

² 文部省専門教育局編『専門学校一覧』昭和17年11月現在、文部省専門教育局、1942年、国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年10月14日最終閲覧。なお、大連高商は同書に官立として挙がっていないものの、備考欄に「財団法人大連高等商業学校ヲ昨年〔1941年——引用者による。以下同〕四月二日官立ニ移管」したと記されていることから支那科や東亜科の設置有無の調査対象とした。

³ 両省令において、大分高商と高岡高商の「第二部」を支那科や東亜科といった名称で示していないものの、どちらも東亜科と捉えた。その理由は、1944年勅令165号（官報3月29日、4月1日施行）と同年文部省令第18号（官報4月5日、同月1日適用）は高商を廃すとともに、それらを経済専門学校として設置するよう定め、同省令第13条で「本令施行ノ際現ニ有する官立高等商業学校ノ第一部ハ経済科ニ、第二部ハ東亜科ニ改ム」とし、その第

日施行)により「第二部(支那科)」を設置した(以下それぞれを、東亜科、支那科、と記す)。5校は第二次世界大戦下の同時期に、創立時から展開してきた本科を第一部とし、支那科や東亜科を第二部として新設したのである。

高商の支那科や東亜科は、これまでに主たる研究対象とされてこなかった。そこで阿部・今井 2025 では、文部省直轄の山口、彦根、大分、高岡高商における支那科や東亜科の概要を、4校やそれらの後継教育研究機関が編集発行した史誌からたどった。各史誌にはそれぞれの設置経緯、支那科や東亜科の開設時における教育制度が綴られている一方で、学科課程の変遷や生徒の進路についてはほとんど記されていない。台北高商に目を向けると、史誌として『台湾総督府台北高等商業学校沿革』(台湾総督府台北高等商業学校学友会文芸部編、1929年)があるものの、それは同校が支那科を開設する前に編集発行されていた。高商やそれらの後継教育研究機関が編集発行した史誌では山口、彦根、大分、高岡高商における支那科や東亜科の新設当初の教育制度が示されるにとどまり、それぞれの学科課程の比較や変遷の検討がなされていないのである。

かねてより阿部は、高商に関する資料の残り具合が学校によって異なるため、個々の高商資料群をつぶさに検討し、それらを比較し全体を考える必要があると指摘してきた⁴。本稿ではこの方法をもとに、初めに山口、彦根、大分、高岡高商や後継教育研究機関の史誌に綴られた教育制度を改めて参照しながら、各校がおおよそ年に1度発行していた『学校一覧』から学科課程の変遷をたどり、それらを比較する⁵。阿部・今井 2025 では検討できなかった支那科や東亜科を主導した教官と、各校に設置された調査研究機関についてもとりあげる。台北高商をめぐるのは、同校の本科を主な対象とした先行研究においてほぼ提示されるにとどまっている支那科の学科課程を参照し⁶、文部省が直轄する4校の高商における支那科や東亜科と比較する。5校の支那科や東亜科の教育制度を設置順に詳細にたどり、各高商がそれぞれに時代とともに東アジアへ向けた志向性を検討する。最後に、彦根高商東亜科の教育課程を終えた全卒業生の進路を約50年にわたって追跡した進路追跡表を提示し、彼らのおおまかな動向を示す⁷。

1号表で山口、大分、彦根、高岡経済専門学校¹の学科名の中に東亜科が記されたからである。

⁴ 阿部安成「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」『News letter』第15号、近現代東北アジア地域史研究会、2003年12月、2-13頁、同「〈講演録〉高商歴史：その史料と研究」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第56号、2023年3月、1-12頁など。

⁵ 本稿では『学校一覧』を国立国会図書館デジタルコレクションで参照、2025年10月31日最終閲覧。以下『学校一覧』を、山口高商『学校一覧』1942年度、のように記す。

⁶ 横井香織『帝国日本のアジア認識：統治下台湾における調査と人材育成』岩田書院、2018年。

⁷ 支那科の第1回入学生が卒業するさい、すでに学科名は東亜科へと改称されていたため、

山口高商

山口高商が編んだ『山口高等商業学校沿革史』（山口高等商業学校、1940年、国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年7月25日最終閲覧、以下、『沿革史』、と略記）には、支那科の教育に関するふたつの事柄が示されている。そのひとつが、支那科の設置を文部省へ申請したさいに山口高商が計画した教育方針と学科課程であり、もうひとつが、支那科を設置後に山口高商が展開した教育方針と学科課程である。『沿革史』からは申請と実態の両方の教育制度がわかり、それらを比較することで他校より詳細に様相を検討することができる。

『沿革史』によると、文部省は当初、山口高商への支那科の設置を許可しなかった。その理由は、同校が設置を申請した1932年に、「満洲事変」の影響から緊縮政策がとられていたからであるという。支那科の開設が許可された時期は、申請から約7年を経た1939年である。「支那事変」下において「現地に活躍すべき多数の商業戦士」の養成が急務となったため、文部省は同校に支那科の設置を決定したのである。

山口高商が申請時に掲げた教育方針は、「満洲事変」と「本校の使命」を鑑み「対支商業上須要なる教育を施し、支那及満蒙に活躍せんとする人材」を養成することであった。阿部・今井 2025 にも記したとおり、「本校の使命」とは、「東亜の経営」である。同校は支那科を新設することで、「支那満蒙」方面へそれまで以上に人材を送り出そうとしたのである。

山口高商が支那科の設置を申請した背景のひとつに、学校の「使命」である「東亜の経営」の達成があったと考えられる。『沿革史』によると、山口高商は学校の創立以来、本科において第二外国語に支那語を用意し、1914年には生徒が主な会員となった大陸研究会を結成した。1916年には高商の卒業生と同等の学力をもつ者に「対支商業ニ須要ナル知識」を習得させる支那貿易講習科を開設し、東亜経済研究会も設置した。山口高商は「東亜の経営」という方針のもと、東アジアについて学ぶ環境を整備していくなかで、支那科の設置も目指したのである。

木部和昭によると、山口高商の東アジアに関する教育と調査研究は、その対象範囲が次第に拡大したという⁸。例えば、1916年の支那貿易講習科の新設により、山口高商が意識する東アジアは、学校の創立当初に標榜していた「満洲」「朝鮮」から「支那」へと広がった。また、大学昇格を目指し1928年から設置が構想された東亜経済研究所の計画では、「東亜の概念」が「支那」「南洋」「印度」「印度支那」「シベリア」にも拡大した。山口高商は支那科

支那科に入学した者も東亜科の卒業生とする。

⁸ 木部和昭「山口高等商業学校の東アジア教育・研究と東亜経済研究所」『東亜経済研究』67巻第2号、山口大学東亜経済学会、2009年1月、109-123頁。

の新設を申請する以前から、「支那満蒙」より広い範囲の東アジアについて調査研究を進めようとしていたといえる。

東亜経済研究所の開設は財政難により一時頓挫したものの、支那科の設置を申請した1年後の1933年に実現した。木部は『東亜経済研究所一覧』（山口高等商業学校東亜経済研究所、1939年）から、1938年時点における研究所の所蔵資料の約8割が「東アジア関係図書」であったとも明らかにした。その「東アジア関係図書」として「日本」「植民地」「満蒙」「支那」「印度・南洋」に関する図書が数えられている⁹。支那科の設置前には、東アジアを広く捉え、各地を調査研究する環境が整えられていたといえる。

その環境を作ったひとりに、支那貿易講習科の新設に伴い着任した、教官の木村増太郎がいる。『沿革史』によると、木村は京都帝国大学大学院を出たのちに臨時台湾旧慣調査会の事務嘱託、台湾総督府の嘱託を歴任し、1916年に支那貿易講習科の開設に伴い、主任として山口高商に招聘された。1918年に同校を一時離れるも、1921年から1936年まで嘱託として再び勤め、東亜経済研究会を主導し、支那経済研究会も発足させた。木村は支那科の設置が実現する前に山口高商から離れたものの、その申請をひと押しする環境づくりに寄与したひとりであると推察される。

山口高商は支那科の設置を申請するさいに「対支商業上須要なる教育を施し、支那及満蒙に活躍せんとする人材」を養成するという教育方針を立て、それに整合した学科課程を作成していた。『沿革史』に示された学科目には、「一般の授業」のほかに必修学科目として支那貨幣金融、支那交通論、支那関税、支那財政、支那近世史、支那経済地理、支那外国貿易と、選択学科目として支那社会事情、満蒙資源、満蒙貿易事情、支那重要商品、支那商事関係法規、植民政策、国際経済、対支企業、日支経済関係、満蒙国際関係、日満通商史などがある¹⁰。これらの「支那」や「満蒙」を冠する学科目の提示に加え「特に支那語の授業に力を注ぐ」ことも特記された。学科目名をみる限り、山口高商は調査研究活動で対象とした範囲とは異なり、教育方針に即し「支那満蒙」で活躍する人材養成に注力した学科課程を策定したのである。

支那科の開設後、山口高商は申請時とは若干意味合いが異なる教育方針を掲げた。その方針とは「将来支那満蒙方面に於て活躍せんとする者又は該地方と密接なる関係を有する内地の事業に従事せんとする者に須要なる特殊教育を施す」ことである。同校は、現地に赴かずとも「支那満蒙」に関わる業務を遂行する人材の養成も目指したのである。

⁹ なお、山口大学経済学部は1988年に『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録』和漢書分類の部を、1989年に『同』洋書の部を編集発行している。

¹⁰ 以下、学科目名は旧漢字を新漢字とし、鍵括弧を付けずに記す。

『沿革史』に掲載された開講学科目名からは、山口高商が教育方針に掲げた「支那満蒙」よりも広い範囲の地域について、生徒に学ばせようとしたとわかる。学科課程には「高等商業学校の一般基本的学科目」に加え、「特に支那語に重点を置」き、日本文化史、東洋比較法制、東亜協同体経済論、協同組合論、満支財政及金融、東洋経済地理、東洋経済史、東洋哲学、支那文化及社会などの「特殊学科」を配したという。学科目名をみる限り、山口高商は視野を「東洋」に広げていたといえる。講義内容を把握できる資料がないため、その地域を把握することができず、さきに示した東亜経済研究所所蔵資料の対象範囲とどれほど重なるかがわからないものの、支那科は「支那満蒙」とどまらない範囲まで目を向けていたのである¹¹。

山口高商『学校一覧』各年度をみると、1942年度に学科課程の改定を確認できる。その改定について、1940年に発行された『沿革史』には当然のことながら記されていない。坂野鉄也によると、各高商は1942年度に高等商業学校教授要綱調査委員会の「高等商業学校標準教授要綱」（以下、「要綱」、と略記）に準拠するため、一斉に学科課程を改定したという¹²。

その編成方針が示された「高等商業学校標準教授要綱編成要旨（以下、「編成要旨」、と略記）」によると、各高商の本科には「要綱」に準拠した学科課程の参照例が示され、その導入が強制される一方、支那科や東亜科には「要綱」に基づいた改定が要望されるにとどまっている¹³。

山口高商の新課程を『学校一覧』1942年度でみると、同校は「要綱」に即して改定をおこなっていた。学科課程には、「東洋」ではなく「東亜」を冠した学科目を配したのである。「編成要旨」の「特に留意せる事項」のひとつには「東亜共栄圏ノ確立並ニ日本ノ指導的地位ト責任トニ関シ的確ナル認識ヲ得シムル」とある。山口高商の支那科は「要綱」に留意した改定をおこなったといえる。

「東亜」を冠した学科目は、山口高商が「要綱」に基づき支那科や東亜科で唯一導入した

¹¹ 以下、「東洋」「大東亜共栄圏」「南洋」の範囲は次の資料を参考とした。『東洋史研究文献類目』昭和17-18年度、東洋学文献センター（京都大学人文科学研究所附属）、南洋団体連合会編『大南洋年鑑』昭和17年版、南洋団体連合会、1942-1943年、広瀬浄慧『大東亜経国誌』日本出版社、1943年、いずれも国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年10月24日最終閲覧。

¹² 坂野鉄也「官立高等商業学校学科課程の変遷：大分高等商業学校を事例に」『滋賀大学経済学部 Working Paper Series』No.306、2021年8月、34-39頁。

¹³ 『実業教育』第3巻第7号、実業教育振興中央会、1941年7月、2-18頁、国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年12月12日最終閲覧、以下、「要綱」や「編成要旨」の内容については同書を参照。

「分科制」の「特殊学科目」にも用意されている。「分科制」とは、各高商が生徒の卒業後の職業分野と各学校のおかれた事情に応じ、第3学年に「商業、貿易、経営」の分科に適当な「特殊学科目」を定める制度であった。ただし、分科ではなく単一の「特殊学科目」を編成することもでき、山口高商はこの方式を採用した。同校が設置した「特殊学科目」には東亜通商史、植民論、組合論、金融論、貨幣論、東亜思想史、東亜財政及金融論、日本経済思想史、経済法がある。それらを見ると、同じく「分科制」を導入した本科とは異なり、支那科は「東亜」を冠する「特殊学科目」も配していた。山口高商の支那科は、「要綱」を踏まえ「大東亜共栄圏」地域を意識するようになったのである。

改定により外国語学科目の制度にも「要綱」に即した変化がみられた。「編成要旨」には、外国語学科目を第一外国語と第二外国語とにわけ、それぞれを「英語、支那語、蒙古語、独逸語、仏蘭西語、露西亜語、伊太利語、西班牙語、和蘭語、馬來語」から設定するよう定められている。山口高商の支那科は、前課程で支那語と英語を必修学科目として開講していたが、新課程では「編成要旨」にあるとおり第一外国語と第二外国語を設定し、前者に支那語を割り当て、後者に英語、さらには西班牙語及馬來語から選択できるよう改めた。前課程で設けていなかった西班牙語と馬來語を新たに用意したのである。

両言語を新設した背景には、それらを身につけた人材が社会から必要とされていたことが挙げられる。西班牙語は「支那事変」以後に一層高まりつつあった中南米市場への社会の関心を受け¹⁴、馬來語は「大東亜共栄圏」地域への意識から、必要な者にそれぞれの言語を学ばせようとしたと推察される。社会の需要に応じ、山口高商は新たな外国語学科目を用意したとおもわれる。

なかでも、西班牙語を外国語学科目として用意した支那科と東亜科は、山口高商のみであった。その背景には、担当できる教官の在職が挙げられる。各高商において外国語学科目の担当教官、とりわけ外国人教師の採用が困難であったと指摘されている¹⁵。しかしながら、山口高商は本科においてすでに西班牙語を開講していた。新たに採用することなく担当できる教官の存在が、支那科で西班牙語を設置できた理由のひとつであるとおもわれる。

ここまで山口高商における支那科の教育制度について、『沿革史』に記された支那科申請時の教育制度とその実態との比較に加え、開設前の調査研究やその活動にかかわった教官、開設後の学科課程の変遷から検討した。山口高商が「支那満蒙」よりも広い範囲を念頭にお

¹⁴ 坂野鉄也「旧制高等商業学校におけるスペイン語教育：山口高等商業学校の事例」『滋賀大学経済学部 Working Paper Series』No.148、2011年3月。

¹⁵ 坂野鉄也「戦前期高等商業学校における第二外国語教育：スペイン語を事例として」『滋賀大学経済学部 Working Paper Series』No.204、2013年12月。

きながらも、なぜ学科名を支那科とし、のちに東亜科に改称しなかったのかは分からない。山口高商の支那科は自らの教育資源を踏まえつつ、社会の需要に応じ重視する地域を広げること、「東亜の経営」という使命の達成を強化するための教育をおこなおうとしていたことが明らかとなった。

彦根高商

彦根高商は、自らの歴史を編まなかった。そのため、後継の滋賀大学経済学部が編んだ『陵水三十五年』（陵水三十五年編纂会編、1958年、以下、『三十五年』、と略記）と『陵水六十年史』（小倉栄一郎編、陵水会、1984年、以下、『六十年史』、と略記）をみよう。

『三十五年』を改めて読むと、支那科の教育方針や学科課程が、のちに改称される東亜科のものとして記されていると気づく。同書に綴られた教育方針は、彦根高商生による文芸部が、支那科の新設について『彦根高商学報』に報じた内容と同じである¹⁶。また、掲載された学科課程は支那科の開設時のものである。『三十五年』で示された支那科をめぐる記述は、東亜科の様相を指しているのである。

支那科そのものの教育制度は、『六十年史』に綴られている。同書をよむと、支那科の教育方針は「東亜を正確に認識し、その地に発見さるべき東洋人の新しい発展方向について、誤り無い判断力を養う」ことであった。阿部・今井 2025 でも示したとおり、彦根高商の支那科は、生徒が卒業後に東アジアに関わる業務を遂行すると想定し、彼らの認識力と判断力の向上も目指したのである。

その教育方針は、同じ支那科を展開した山口高商と若干異なる。山口高商は生徒が東アジアに関わる業務に就くことを重視し、彦根高商は業務内容よりも生徒の認識力や判断力という能力向上に重きをおいた。どちらも同じ支那科という名の教育課程を設けながらも、それぞれに独自の方針を掲げたのである。

彦根高商が支那科を開設した理由のひとつとして、2代目校長の矢野貫城の存在を挙げることができる。矢野は1927年8月に校長として彦根高商に着任し、1939年8月に退任した¹⁷。支那科の開設時に校長を務めていた矢野は、「東亜の経営」という使命をもつ山口高商で生徒として学んだ。1908年3月に卒業すると、彼は同校で商業地理や殖民政策を担当する教官となった。同僚には前述した木村増太郎がいる。山口高商で学び教えた矢野が校長に就

¹⁶ 『彦根高商学報』第95号第5面、1938年12月（一般社団法人陵水会所蔵）の「文芸編纂係」による「東亜再建の人間養成「支那科」の新設」という題目の記事に、教育方針に関して同一文章がある。

¹⁷ 矢野の経歴は、拙稿「彦根高商2代目校長矢野貫城の経歴」『びわ湖経済論集』第16巻第1号、2017年4月、1-14頁。

いていたからこそ、彦根高商は支那科を開設した可能性がある¹⁸。

彦根高商が自らの教育方針をもとに、学科課程をどう策定したかについては『六十年史』に記されていない。同書に列挙された支那科独自の学科目名をみる限り、彦根高商が東アジアを中心に複数地域の多分野にわたる知識を生徒に学ばせようとしたといえる。それらには例えば、支那思想史、支那民族性論、近世東亜外交史、支那ノ政治及社会組織、支那経済論、東亜経済政策、支那経済史、支那及満蒙地理、満蒙経済事情、支那商業論、支那農業経済、支那工業論、ソビエト連邦事情、南洋経済事情、支那ノ貨幣及金融、支那貿易論がある。彦根高商の支那科は、東アジアのほかに「ソビエト」、さらには「南洋」までもを視野に入れ、それらの地域の様々な知識を生徒に身につけさせることで、誤りのない認識と判断ができる能力を高めようとしたと推察できる。

支那科を開設して1年後の1940年4月に、支那科の専門教官として大谷孝太郎教授と山内喜代美助教授の2人が着任した¹⁹。彦根高商『学校一覽』1940年度によると、おおむね第2学年以降に支那科独自の学科目を開講する仕組みがとられており、大谷が支那経済論、支那民族性論、近世東亜外交史、英書購読、研究指導を、山内が支那語を担当した。支那科の専門教官が初年度に不在でも支障はなかったのである。

彦根高商『学校一覽』各年度で学科課程をみると、『六十年史』に提示された学科目に選択学科目が含まれているとわかる。それらは支那農業経済、支那工業、ソビエト連邦事情、南洋経済事情、支那ノ貨幣及金融、支那貿易論のほか、教育学、行政法、植民政策、金融業務論である。生徒は第3学年次の第2学期に、週4時間分の授業を選択することができた。

『六十年史』で紹介された「ソビエト」や「南洋」の名称が付された学科目は、選択学科目であった。他校の学科課程をみると、選択学科目制度は本科で導入されていた高商があるも、支那科や東亜科では彦根高商のみであったと確認できる。同校は支那科や東亜科で唯一導入した選択学科目制によって、学科課程の広域性を補完しようとしたと考えられる。

その広域性には、商業地理を専門とする教官の田中秀作の存在が影響を与えた可能性がある。田中は東京高等師範学校、京都帝国大学文学部史学科を卒業後、同大の助手や中学校講師を経て南満洲鉄道株式会社に入社し、同社が運営していた小中学校の教官養成機関で

¹⁸ 支那科の開設にあたり、矢野がどれほど関わったのかは資料がないため現時点で不明である。また、矢野の研究論文や彦根高商の逐次刊行物への投稿に、支那科の開設を求める記述はない。

¹⁹ 彦根高等商業学校内中嶋英正編『陵水』第20号、彦根高等商業学校陵水会、1940年5月、70頁、滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ参照、2025年10月30日最終閲覧、彦根高商『学校一覽』1940年度。

ある教育研究所の講師を務めた²⁰。1923年に彦根高商に着任すると、商業地理、商業政策、海外経済事情などを担当した。講義のほか、生徒や卒業生で組織された海外事情研究会も指導した。同会は、教官とともに東アジアのほか「ソビエツト」や「南洋」などの様々な地域について調査研究を行う課外活動団体のひとつであった。田中自身も、会誌の『海外事情研究』第1～7輯（滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ参照、2025年11月5日最終閲覧）に東アジアのほか「南洋」「東阿」「トルコ」「ブラジル」に関する研究発表をしている。また、支那科の生徒全員が入会を求められ「支那満蒙ノ経済事情ノ研究」をおこなう東亜事情研究会も指導した²¹。坂野によると、田中の関心は「満蒙」「南米」「蘭領印度」「東阿」にあったという²²。多様な地域について研究している田中が在職していたことで、彦根高商は東アジアを中心に複数の地域を配す学科課程を策定できた可能性がある。

しかしながら、第1回生が第3学年となる1941年度の彦根高商『学校一覽』をみると、彦根高商が東亜科への改称に伴い学科課程を改定し、選択学科目制度も廃したとわかる。同校は支那科や東亜科で唯一導入したものの、選択学科目制度を実施することはなかったのである。

その背景には、後述のとおり、彦根高商が他校より先行して「要綱」の内容に即し改定したことが挙げられる。「編成要旨」には選択学科目制度の廃止が明記されている。「要綱」の内容を踏まえた改定が、選択学科目制度の消失につながったと考えられる。

新課程において注目すべきは、南洋経済事情を学科目として設けていないにもかかわらず、第3学年の必修学科目として開講を計画していた点である。講義計画が綴られた『教授要目』1941年度版（滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ参照、2025年8月7日最終閲覧）には、本科とは別立てで東亜科の教授予定内容が提示されている。そのひとつに、田中による南洋経済事情の講義計画が立てられていたのである。

その計画は、「南洋ノ意義及範囲」を教授したのちに「蘭領東印度」「仏領印度支那」「泰

²⁰ 田中秀作教授古稀祝賀会編『地理学論文集：田中秀作教授古稀記念』柳原書店、1956年、3-4頁、柴田陽一『『満洲国』における地理学者とその活動の特徴』石川禎浩編『中国社会主义文化の研究』京都大学人文科学研究所、2010年5月、299-301頁。

²¹ 東亜事情研究会は自らに「東亜」という地域名を付し、その調査対象を「支那満蒙」としていることから、彦根高商では「東亜」と「支那満蒙」が同義であった可能性があるも、具体的な検討は今後の課題とする。『彦根高等商業学校調査課要覧』彦根高等商業学校調査課、1940年3月、16頁、滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ参照、2025年8月8日最終閲覧。

²² 坂野鉄也「官立高等商業学校の調査セクションと科外教育：彦根高等商業学校調査課の写真資料をてがかりとして」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第47号、2014年3月、39-49頁。

国」の自然、住民、資源、貿易、金融、交通を示すというものである。同様の内容で、田中は1941年度から東亜科の第2学年第2学期に開講された東亜地理も講義する計画を立てていた。支那科や東亜科の生徒全員が田中から南洋経済事情について学ぶ仕組みを整えるほどに、彦根高商は「南洋」を注視していたといえる。

新課程では前課程に比べ、「東亜」と冠する学科目が多くを占めた。それらには近世東亜外交史、民法商法及東亜法制、東亜幣制金融論、東亜産業経済論、東亜商業貿易論、東亜経済政策、東洋史及東洋経済史、東亜地理が挙げられる。彦根高商『学校一覽』各年度をみると、翌1942年度にも他校と同様に「要綱」の発表を受け改定をしているが、前年度とほぼ同様の学科目で構成されたと捉えることができる。彦根高商は東亜科への改称に伴い、他校にさきがけ「要綱」に即した、主に「東亜」を全面に出す学科課程を展開し始めたのである。

『六十年史』の記述と『学校一覽』に掲載された学科課程を照合し、その変遷を他校と比較すると、彦根高商は選択学科目制度を支那科や東亜科において唯一導入することで教育方針を具体化しようとしたものの、不徹底な一面もあったことが明らかとなった。支那科から東亜科への改称に伴う学科課程の改定により、選択学科目制度が実施されることはなかったのである。その背景のひとつに、選択学科目制度の廃止が明記された「編成要旨」の影響があったとおもわれる。

1941年度の新課程において、彦根高商は「東亜」に焦点をあわせた学科課程を展開し始めた。前課程において選択学科目のひとつであった南洋経済事情を設けなかったものの、『教授要目』や『海外事情研究』をみわたすと、商業地理を専門とし東アジアに赴いた経験をもつ田中が、生徒全員に南洋経済事情に関する内容を教授する仕組みを構築していたとわかった。彦根高商の東亜科は他校よりも早くに、「大東亜共栄圏」地域への意識を生徒に持たせようとしたのである。

大分高商

大分高商が1942年に編集発行した『大分高等商業学校二十年史』（国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年7月25日最終閲覧、以下、『二十年史』、と略記）には、東亜科の教育制度が本科と比較しながら記されている。同書によると、東亜科の教育方針は阿部・今井2025で示したとおり、「主として東亜に於て活動する人士」の養成であり、本科と同様に「商業上須要の教育を施す」ことであった。そのため、学科課程の約3分の1が東亜科の「特徴科目」であるものの、本科と「共通の学科」の「数多きは当然」と指摘されている。『二十年史』には本科と東亜科の教育制度における共通項が示された。

『二十年史』には本科との共通項だけでなく、異なる点も具体的に記されている。例えば、本科では開講していない東亜科独自の学科目として東洋近世史、東亜文化概論、東亜政治外

交論、東亜法制、満支財政論、支那経済史、東亜経済地理、東亜経済事情、東亜経済演習などが挙げられている。また、東亜科で特に時間数を多く課す学科目として支那語、漢文、国際法、移植民論、武道などが紹介されている。大分高商の東亜科は「東亜」「支那」「満洲」を冠した学科目も設置していた。

大分高商『学校一覧』1940年度で学科課程をみると、『二十年史』には指摘されていない特徴が明らかとなる。それは、同一分野において「東亜」「支那」「満洲」といった地域を意識した学科目と国際事情を意識した学科目が複数用意された点である。例えば、それらには東亜近世史と世界近世史(中学校卒業者対象)、東亜経済事情や世界経済事情がある。また、さきに紹介した東亜法制と国際法も該当する。「東亜」と付されていない世界近世史、世界経済事情、国際法は、大分高商の本科においても開講されていた学科目である。前述のとおり、同校の東亜科は「東亜」で活躍する人材の養成を前提とし、「商業上須要の教育を施す」ことも教育方針として掲げていた。そのため、同じ分野における東アジア事情と国際事情の両方の知の学びを重視したといえる。

東アジアのみに注視しない様子は、東亜科の開設後に新設された調査研究機関の業務内容にもあらわれている。大分高商は1941年にそれまでに機能していた商事調査部、移植民研究室、商品課を統合し、経済研究室を立ち上げた。同室はそれぞれの調査研究業務を継承するにとどまり、新たに東アジアを対象とする部門をおくことはなかったのである。『二十年史』をみるかぎり、東亜科を開設したからとはいえ、「支那」や「東亜」の地域に限った調査研究に注力することはなかった。

大分高商『学校一覧』各年度で学科課程をみると、1942年度に改定がおこなわれている。その改定について、同年発行の『二十年史』には記されていない。新課程の概要は、大分高商の同窓会が1942年に発行した『大分高等商業学校本科第二部(東亜科)開設誌』(国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年7月25日最終閲覧、以下、『開設誌』、と略記)から知ることができる。

『開設誌』によると、大分高商は「要綱」に従い「東亜科を東亜科たらしむべき特殊学科目の保存に務め」た改定をおこなったという。大分高商『学校一覧』1942年度で改定後の学科課程をみると、その指摘どおり「東亜」と付く学科目が、前課程より整理統合されながらも多くを占め、本科と共通する学科目は減少したとわかる。「世界」と付く学科目は世界経済事情のみとなり、学科目名をみる限り、東アジア事情と国際事情との組み合わせが学科課程から消失したのである。

新課程における特徴のひとつとして、第二外国語の多さが挙げられる。前課程では第一外国語が支那語、第二外国語が英語と決められていたが、改定後には「編成要旨」に挙げられた第二外国語のうち英語、仏蘭西語、露西亜語、蒙古語、和蘭語及馬來語が設けられ、どの

学年もそれらからひとつを選択することができた。大分高商『学校一覧』各年度によると、英語の担当教官は長田壽隆、福光正次、北澤佐雄教授であり、仏蘭西語は笹岡太郎教授、バルターザル・ウンゲルン・ステルンベルグ傭外国人教師である。露西亜語、蒙古語、和蘭語及馬來語には担当教官が決まっておらず、それらが開講されなかった可能性がある。とはいえ、学科課程において仏蘭西語、蒙古語、和蘭語を第二外国語として用意した支那科や東亜科は、大分高商のみであった。大分高商の東亜科は、第二外国語として複数言語を用意する意志を示したのである。

選択できる第二外国語の多さは、森文三郎校長のもとで大分高商が「北シベリヤ」や「南洋」を意識した教育が必要であると考えていたことが影響しているとおもわれる。大分高商の同窓会誌である『開校二十周年東亜科完成記念誌』第36号特輯号（大分高等商業学校同窓会、1943年、国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年7月25日最終閲覧、以下、『記念誌』、と略記）に森は、生徒が「唯単に支那大陸とは言はず北シベリアの風のそよぎ南南洋の波のさざめきにも関心を」もつよう説き、東亜科に「東亜関係の学科目」のほか「支那語を中心とし英語馬來語等」も課したと記す。さらには東亜科を大陸科と南洋科に分岐する必要があるとさえ主張した。大分高商の東亜科は「北シベリア」や「南洋」を冠する学科目を配すことはなかったものの、第二外国語を用意することで、それらの地域に注目するよう生徒に示したと考えられる。

『開設誌』によると、森は大分高商への東亜科開設を企図し、学科課程を策定した人物であった。東亜科の開設当時は校長ではなく、教務課主任を担っていたという。森は1914年に東京帝国大学法科大学経済学科を卒業し、「清・韓方面に活動すべき人材」²³の養成を目的とした長崎高商で商業地理や経済学を担当した²⁴。1922年に大分高商へ転じると、同校が経済専門学校として機能した1945年まで在職した²⁵。長崎高商を経て、大分高商に長く在職した森が、東亜科を作り発展させていったといえる。

『学校一覧』で学科課程を検討すると、大分高商の東亜科が同じ分野における東アジア事情と国際事情の両方を当初重視していたとわかった。それは、高商である以上「東亜」で活躍する人材を養成する以前に、本科と同様に商業に関わる人材を養成することが目的であると考えていたためであったと推察される。『開設誌』には大分高商が地理的にみて「中国

²³ 長崎高等商業学校編『長崎高等商業学校三十年史』長崎高等商業学校、1935年、4頁、国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年12月12日最終閲覧。

²⁴ 長崎高商『学校一覧』1917年度。

²⁵ 官報1922年7月27日、「大分経済専門学校長森文三郎外一名叙位の件」『叙位裁可書・昭和二十年・叙位卷二十九・臨時叙位』1945年11月22日、国立公文書館デジタルアーカイブ参照、2025年12月12日最終閲覧。

大陸」に近いことから、東亜科の設置を目指したと記されているものの、東アジアのみをみていたわけではなかった。『開設誌』や『記念誌』とともに学科課程の変遷をたどると、同校は「要綱」に即し、「東亜」に関する学科目を主に展開すると同時に第二外国語として複数言語を設置したとわかった。大分高商の東亜科は、東アジアとともに「北シベリア」や「南洋」にも生徒の意識を向けさせようとしたと考えられる。

高岡高商

高岡高商は自らの歴史を編まなかったため、後継の富山大学が編んだ『富山大学経済学部五十年史』（富山大学経済学部越嶺会編、富山大学、1978年、以下、『五十年史』、と略記）から東亜科の教育制度をみよう。

阿部・今井 2025 でも示したとおり、高岡高商の東亜科は「満洲」や中国はもちろん対岸ロシアも含めて研究対象」とすることを教育方針に掲げていた。それは、同校が地理的特殊性をもつうえに露西亜語を指導できる環境にあり、「国家ならびに地域社会に貢献」するためであるという。高岡高商は日本海沿岸に位置する学校として、創立当初から本科において第二外国語のひとつに露西亜語を開講していた。『五十年史』を読むかぎり、高岡高商の東亜科は東アジアだけでなく、「ロシア」も念頭においた教育方針を策定したのである。

その方針を東亜科が教育制度にどう反映したのかは、『五十年史』から読み取ることができない。同書には学科課程に関する記述がなく、どのような学科目が講義されていたかがわからないのである。

高岡高商『学校一覽』1940年度で、他校の支那科や東亜科と比べながら学科課程をみると、各校と同様に「支那」や「東亜」を冠する学科目があるなか、他にはない特徴を見つけることができる。それは、必修学科目として満洲事情とソビエト連邦事情を用意した点である。両学科目を必修学科目として学科課程に設置した支那科や東亜科は、高岡高商のみであった。同校の東亜科は、『五十年史』に記された教育方針どおりの学科課程を策定したのである。

満洲事情とソビエト連邦事情のうち後者の担当教官は、東亜科の開設に携わった高田源清であった²⁶。『五十年史』によると、高田は東亜科の開設を提言し、その学科課程を作成す

²⁶ 満洲事情の担当教官ははっきりとしない。東亜科の開設当初、満洲事情は第3学年に教授する学科目であり、東亜科の第1回生が当該学年となった1942年度に学科課程が改定されるも、満洲事情は変わらず第3学年に設定されている。しかしながら、その担当教官名は高岡高商『学校一覽』1942年度で確認できなかった。同資料には、東亜科の学科課程に設けられていない海外事情の担当教官名が複数確認できることから、彼らが満洲事情を担当した可能性がある。

る委員のひとりであった。1930年3月に高岡高商を卒業し、九州帝国大学法文学部法科へ進学後、同大助手を経て母校の高岡高商に1935年に着任した。商法、商事関係法、民法、親族及相続法などを担当する法学者である。高田が発表した研究論文の題目をみていくと、1938年から「満洲」や「支那」という地域名が入るようになったと捉えることができる²⁷。高田は自身の関心を東アジアに広げつつあったなかで、東亜科の開設を推し進めたのである。ソビエト連邦に関する研究論文は発表していないものの、高岡高商を卒業し、母校の教官となった高田が東亜科の開設に携わり、ソビエト連邦事情も担当したのである。

本科と同様に露西亜語を開講した点も、高岡高商の東亜科における特徴である。同校は外国語学科目として英語のほか支那語又露西亜語を用意した。同じく露西亜語を設けていた大分高商は、その担当教官が資料から確認できないものの、高岡高商は『学校一覽』1940年度に担当教官が記されており、露西亜語を開講していたといえる。その教官名は、ニコライ・イワノウイツチ・ド・ボツク傭外国人教師と亀井彌兵衛教授である。『五十年史』で東亜科を設置した理由のひとつに挙げられていた露西亜語の教育環境は、その記述のとおりを整っていたと考えられる。

「要綱」に準拠することが望まれた1942年度の改定を経ても、高岡高商はそれまでの東亜科の教育体制を維持した。『学校一覽』1942年度で新課程をみると、前課程より学科目を整理しつつも、満洲事情の開設を継続し、ソビエト連邦事情を東亜経済地理又ソビエト連邦事情として残しているとわかる。第一外国語には支那語とともに露西亜語も設けている。高岡高商の東亜科は自らが設定できる余白のなかで、それまでと同様の特徴を維持した学科課程を展開したのである²⁸。

高岡高商の東亜科は東アジアだけでなく、「ロシヤ」や「満洲」をも意識した教育を一貫して展開した。その体制を作り、維持してきた教官は、高岡高商を卒業し母校に着任した高田であった。学科課程を他校と比較することで、1942年度の改定を経ても、その体制を「要綱」から外れない範囲で継続したという同校の特徴が明らかとなった。高岡高商の東亜科は、一貫して「ロシヤ」や「満洲」をも含めた地域を視野に入れた教育を継続したのである。

²⁷ 「高田源清教授還暦祝賀論文集」『法政研究』第36巻第2号、九州大学法政学会、1970年12月、1-15頁を参照。『五十年史』によると、露西亜語の教官として1942年に高岡高商に着任した庭山秀夫助教授は、ソビエト連邦事情の担当でもあったものの、すぐに軍役に就き同校を去ったという。庭山の代わりに、高田がソビエト連邦事情を担当した可能性がある。

²⁸ 小樽高商は支那科や東亜科を新設していないものの、「ウラジオストク」を念頭においた教育を目指し、一貫して選択外国語に露西亜語を開講したり、調査研究をおこなったりした。一方で、『学校一覽』各年度で学科課程をみる限り、小樽高商の本科が、高岡高商の東亜科における特徴のひとつであるソビエト連邦事情を設けることはなかった。

台北高商

台北高商は「支那ニ於テ商業ニ従事セムトスル男子ニ須要ナル高等ノ教育ヲ施ス」ために支那科を新設した²⁹。支那科や東亜科を設けた文部省直轄の4校と同時期に、台湾においても支那科が開設されたのである。

そもそも台北高商は、1919年に台湾総督府高等商業学校という名称で設立された。1926年に台南市に台南高商が新設されると、台北高商に改称されたのである。創立時から台湾島内と「南支南洋」で活躍する人材養成を目的とするなかで、台北高商は「支那」に焦点をあわせた支那科も新設した。1941年には東亜経済専修科も開設し、1942年には南洋科の設置も計画した³⁰。

横井香織によると、支那科の生徒は「中国大陸」の諸事情に関して重点的に学習したという。支那経済地理、支那資源及重要商品、支那社会事情などを開講し、外国語では英語より「中国語」を主体とし「選択外国語」として中国の地方言語を課した。横井の著書に掲載された1940年度の本科と支那科の学科課程を比べると、同書での指摘どおり「南方地域への進出を前提」とした本科よりも、支那科には「支那」と付く学科目が多い。

他方で、支那科の学科課程には「支那」を冠した学科目のほかにも、南洋経済事情、東亜経済政策、東洋為替実務など「南洋」「東亜」「東洋」を冠した学科目も設置されていた。なかでも、必修学科目として「南洋」を付した学科目を開設した支那科や東亜科は、台北高商のみである。

台北高商では、学校創立時から南進教育が展開されていた。横井によると、少なくとも22年間にわたり生徒の海外調査旅行がおこなわれ、その行き先のひとつとして「南支南洋」があった。その調査旅行は、文部省が直轄する4校よりも実施回数、参加生徒数、質において群を抜いていたと評する。また、生徒が立ち上げた南支南洋経済研究会では研究報告会、巡回講演会、展覧会などの活動が精力的におこなわれた。横井は、それらの事業をとおり、生徒が「台湾認識や南支南洋認識」を形成していったと指摘する。教官による「南支南洋」方面の調査研究も、1930年に設置された調査課や1932年に設立された南邦経済学会をとおり行われつつあったとする。支那科は「支那ニ於テ商業ニ従事」するための教育を掲げつつも、自らの目的を達成するために必修学科目として生徒全員が「南洋」について学んだのである。

横井によると、台北高商の本科における学科課程は文部省が直轄する高商の本科とは異なるという。しかしながら支那科に関しては、台北高商と文部省が直轄する4校において、

²⁹ 「学生、生徒募集」官報1940年2月28日。

³⁰ 前掲書、横井『帝国日本のアジア認識：統治下台湾における調査と人材育成』129-131頁。以下、台北高商については同書を参照。

地域名を冠する学科目の開講数はほぼ同数であり³¹、学科目名も類似している。個々の学科課程を比較することで、台北高商の支那科が「南洋」を重視しつつも東アジアに対し広い視野をもち、文部省直轄4校の支那科や東亜科と同様の教育をおこなっていたとわかった。

おわりにかえて：彦根高商東亜科生の進路追跡

高商とそれらの後継教育研究機関が編集発行した史誌には、支那科や東亜科の教育制度の一端が示されるにとどまる。教育方針は記されているものの、それがどう学科課程に反映されたか否かは示されていない。また、史誌に提示される学科課程は開設当初のもののみであり、それぞれの高商において1度ないし2度あった改定については全く指摘がない。支那科や東亜科独自の学科目についても、大分高商の『二十年史』を除いて検討されず、各校との比較もなされていない。これまでの史誌には、支那科や東亜科の生徒が受けていた教育内容がつぶさに検討されていないのである。

本稿では個々の高商について検討し、それらを比較しながら、支那科や東亜科がどのような教育方針のもとで学科課程をどう策定して改定し、その教育にどのような教官がかかわったのかをたどった。この作業により、各高商がそれぞれの教育資源や在職教官の経験をもとに、社会情勢を踏まえ東アジアを捉えなおしながら、その志向性を支那科や東亜科の教育にどう反映させていったのかの一端がわかった。

支那科や東亜科の卒業生の動向に目を向けると、その様相はまったくといってよいほど史誌に記されていない。唯一、支那科や東亜科の卒業生における就職動向に関して記述のある史誌は高岡高商の『五十年史』であり、そこには「新設の東亜科卒業生は多くが大陸に渡った」との指摘があるにとどまる³²。同書からは卒業生がどの地域にあるどのような会社に就職し、その後どういう移動をされていていったのかがわからないままなのである。

その考察の足がかりとして、本稿の最後に彦根高商の東亜科を卒業した全生徒がどのような地域にあるどのような企業や職位で勤務したかを、約50年間にわたって追跡することのできる進路追跡表を提示する（後掲の「表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧」）。彦根高商本科生の進路動向と比較しながら、東亜科生のおおまかな傾向を述べる³³。

³¹ 山口高商が8、彦根高商が10、大分高商が9、高岡高商が10、台北高商が11である。

³² なお、大分高商は『開設誌』において、同校の本科が高商で最も多く海外進出者を輩出していることや1942年の卒業生のうち1割5分を「大陸」に送っていることを記しているものの、阿部・今井2025で指摘したとおり、検証が必要である。

³³ 本科生の進路追跡は、拙稿「官立彦根高等商業学校の学校史：誘致運動・教育制度を中心に彦根高等商業学校生の修学と進路の動向」滋賀大学大学院経済学研究科提出博士論文でおおまかに示したが、進路追跡表の完成には至っていない。なお、他校の支那科や東亜科の

彦根高商の東亜科を卒業した人数は、第1回から第5回までの262人である。卒業人数とその年月は、第1回生51人が1941年12月、第2回生55人が1942年9月、第3回生53人が1943年9月、第4回生53人が1944年9月、第5回生50人が1945年9月である³⁴。

進路追跡表を作成するにあたり、まず彦根高商の同窓会である陵水会が発行した『陵水会員名簿』（一般社団法人陵水会所蔵）を活用した。『陵水会員名簿』は陵水会が1926年から1942年まで年に1度以上、1946年からは不定期で発行した名簿である。1993年までに発行されたすべての『陵水会員名簿』から、それらに掲載された同窓会員の出身地や発行時における勤務先企業名やその住所、勤務する事業所名、職位の情報を抽出した。

ただし、第1回生と第3回生から第5回生までの卒業後すぐの進路がわからず、また全卒業生の1943年から1945年の動向をたどることができない。1941年の『陵水会員名簿』は第1回生が卒業する前の10月に発行され、1943年から1945年までは発行されなかったからである。

そこで、次に陵水会が1934年から1943年までおおむね4か月に1度発行していた同窓会報の『陵水』（滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ参照、2025年9月9日最終閲覧）を活用した。『陵水』には生徒の内定先企業やその住所、卒業生の勤務先企業名とその住所が記された号がある。それらは1941年12月発行の第24号と1943年7月発行の第26号であり、両号から第1回生の卒業後すぐの進路と第1、2回生の1943年時点の動向を把握した。一方で、第3回生から第5回生までの卒業後すぐの進路と、彼らの1944年から1945年までの動向は、現存する資料から捉えることができなかった。

進路追跡表の見方を示そう。勤務先企業名を個人情報と捉え、卒業生それぞれに番号（1941-01は、1941年卒業-当該年『陵水会員名簿』記載1番め、をあらわす）をふった。表の先頭に各卒業生の番号を付し、その横に出身地、職歴、業種の欄を設けた。

各卒業生の職歴欄の最上部には、卒業後すぐの勤務先企業名、勤務する事業所名（本店や支店など）、部署や職位、勤務地住所（都道府県）、を提示した。その下には、転職したさいや同一企業で勤務地や職位が変わったさいの年（ただし実際の年ではなく、それぞれの変更が把握できる資料の発行年）と、資料に記載された情報を示した。

業種欄には左から順に資料の発行年を並べ、各年に卒業生が勤めていた企業の業種名を「日本標準産業分類」（2023年7月改定）の「大分類」に基づき示した。業種名は資料に掲

進路追跡に関しては今後の課題である。

³⁴ 第4、5回生は彦根経済専門学校の東亜科を卒業したものの、本稿では調査対象とした。なお、卒業月が3月ではなく12月や9月である理由は、戦時体制下の教育政策により修業年限が短縮されたからである。

載されていないものの、1940年代に機能していた東亜科生の進路動向を捉えるために必要であると考え、国立国会図書館デジタルコレクションで企業名などを検索し、該当資料に示された情報から推定した。調査により業種名が判断できなかった場合は、不明、と記した。第1回生を除き、業種欄に卒業する前の年の列も加えることで、就業した業種の傾向を卒業回生にこだわらず年ごとに把握できるようにした。

個人によっては資料に氏名だけが載り、そのほかの情報が記されていない者がいる。卒業後すぐの勤務先企業名がわからない場合には職歴欄に、また卒業して以降の勤務先企業名がわからない場合には業種欄の該当年にそれぞれ、空欄、と記した。なお、勤務先企業名が把握できないものの、資料から前後の職歴をみることで同一企業への勤続が推定できることがある。例えば、1942年から1956年までの勤務先企業名が資料に記載されていないものの、1941年時点と1962年時点では同一企業に勤めていると確認できた場合には、職歴欄に「1941-1962 企業名」と記した。

試しに進路追跡表から1941-01番の情報を示そう。彼は1941年12月に卒業した第1回生であり、出身地は岡山である。卒業後すぐの進路は資料に記載がなく不明であるが、1942年には神戸商業大学へ進学している。業種欄をみていくと、同年から1946年まで同大学への在籍が確認できるが、1953年時点の進路は不明である。1956年には海運・郵送業の兵庫にある協成汽船へと就職している。1973年まで同社に勤続するも、1984年には卸売・小売業の兵庫にある日本寒天貿易に勤めており、転職したとわかる。1993年時点では資料に情報が記載されておらず、不明である。このように個々の職歴と業種を組み合わせることで、それぞれの約50年におよぶ進路動向を追跡することができる。

進路追跡表からまず、卒業後すぐの進路を把握することができた第1、2回生の動向をみよう。彼らのうち、資料に勤務先企業名が記されていない者が第1回生は19人、第2回生は9人であった。彦根高商を卒業後、就職した企業が不明である彼らの動向を追跡すると、多くがのちに就職や進学をしているものの、戦死者も少なからずいた。彼らには、卒業してすぐに軍役についた者がいたとおもわれる。

第1、2回生が卒業後すぐに就職した企業の業種は製造業が多く、次いで卸売・小売業であった。同時期に卒業した本科生も同様の傾向にあり、ともに戦時の影響を受けていたのである。彼らの多くが彦根高商への採用申込みがあった企業へ就職した³⁵。生徒は学科の区別なく高商を卒業する者として、彦根高商を介し戦時体制下において必要とされた産業へ組みこまれていったといえる。

³⁵ 「卒業！そしてその後に来るもの」『彦根高商学報』第41号、1932年5月、3頁、滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ参照、2025年12月12日最終閲覧。

第1回生を対象に、彼らが就職した製造業と卸売・小売業の企業名と人数をみよう。製造業では満洲重工に2人のほか満洲自動車、東亜重工業、三菱重工、大同製鋼、東北車輛、島津製作所、東洋紡績、同興紡績、日立製作所、大日本紡績、帝国繊維へ各1人が就職した。卸売・小売業では三興に2人、東洋綿花に2人のほか田村駒商店、日商、渡辺郁二商店、江商へ各1人が就職した。特定企業に集団就職するのではなく、生徒が各企業へそれぞれに就いていく様子は、第2回生においても、また本科生においても同様である。

第1、2回生のうち、東アジアと密接に関わる企業へ就職した者も一定数いる。企業名に東アジアの地域名が入る企業へ就職した者は、第1回生が10人、第2回生が15人である。同時期に卒業した本科生は第16回生が157人のうち8人、第17回生が156人のうち8人であり、東亜科生の方が多い。東亜科生のうち、卒業後すぐの住所が新京や奉天である者も5人いる。東亜科は本科に比べ、東アジアに関する業務を担う人材を養成していたといえる。

彼らが就職した企業には、国策会社が含まれている。例えば満鉄、満洲重工、満洲自動車、東洋柘植、北支那開発、華北交通、満洲農産公社、東辺道開発、満洲林業、満洲拓殖公社、満洲電線、満洲電業である³⁶。これらの国策会社に、第1回生の9人と第2回生の10人が就職した。同時期に卒業した本科生で国策会社に就職した者は、第16回生が1人、第17回生が4人であり、東亜科生の方が多い。官立の実業専門学校にできた東亜科のひとつとして、彦根高商は東アジアを専門に学んだ生徒の一部を、国の意向のもとで植民地における開発を遂行する企業へと送り出していたのである。

第1、2回生のうち東アジアに赴いたり、東アジアと密接に関わる企業へ就職したりした者は、1946年以降に日本で二職、三職と転じる傾向にあった。彼らには同窓会へ現況を届けなかった者も多い。一方で、卒業後すぐに日本国内の企業に就職した者は、年を経ても同一企業へとどまる者が多かった。

第3回生から第5回生までの進路動向をみよう。彼らの1946年時点の勤務先企業名をみると不明も多いなか、東アジアと密接に関わる企業がなく、それぞれが多様な業種の企業に勤めている。それは東亜科第1、2回生の卒業後すぐの状況と明らかに異なる。

年を経ても、第3回生から第5回生には転職を繰り返す者がほとんどいなかった。社会に名の知れた、幅広い業種の企業に勤続していく様相は、本科生の傾向と類似する。

東亜科生の全体をみわたすと、歳月を経て外国と交渉する部署へ移動する者やアメリカ、カナダ等で勤務につく者を捉えることができる。日本社会の国際化に伴い、貿易業務を一部の卒業生は遂行するようになったとおもわれる。

³⁶ 『国策会社概要調』日本勤業銀行調査課、1941年、国立国会図書館デジタルコレクション参照、2025年9月12日最終閲覧。

企業や組織をまとめる職位に就くようになっていく者もいた。例えば、第 1 回生をみると、卒業して約 40 年後の 1984 年時点では 13 人が、第 2 回生では 10 人が社長や部長などの肩書をもっている。なかには中部電力や阿部商事といった名の知れた企業の社長に就いた者もいた。卒業生が職階を上がっていく様子がわかる。

彦根高商の東亜科生は、東アジアを中心とした「東亜」について学び、卒業時には戦時体制下の社会が必要とする産業へと組み込まれていった。彼らの一部には、植民地で国策を遂行する企業やそれらの地域と密接に関わる業務に従事した者もいた。しかしながら、東亜科生が彦根高商を卒業した直後には戦時体制が終わり、職を変えなければならない者もおのずといた。それぞれが各企業で勤続するようになると、高商を卒業した者として海外へ赴任したり貿易業務を担ったりし、また組織や企業を率いたりする卒業生もいた。彼らのこのような動向が、他校の支那科や東亜科の卒業生に共通するかを検討するには、各校の教育資源や地理的条件を踏まえた追跡が必要となる。

1944 年 4 月にすべての高商が廃されると同時に経済専門学校が設置され、それまでに機能していた高商の支那科や東亜科は、いずれも経済専門学校の東亜科に統一された³⁷。文部省直轄の山口、彦根、大分、高岡経済専門学校は専門学校規程に基づき運営され³⁸、東亜科の学科課程はすべて同一となった。高商時にあった支那科や東亜科のそれぞれの特色が消失したのである。

1946 年 4 月には経済専門学校の東亜科が廃された。1946 年文部省令第 25 号（官報 8 月 16 日、4 月 1 日適用）により、官立経済専門学校規程から彦根経済専門学校と大分経済専門

³⁷ 文部省が直轄する高商の廃止と経済専門学校および東亜科の設置は、前述のとおり 1944 年勅令 165 号（官報 3 月 29 日、4 月 1 日施行）と 1944 年文部省令第 18 号（官報 4 月 5 日、同月 1 日適用）による。台北高商は同年勅令第 215 号（官報 4 月 1 日、公布同日施行）により廃され、台北経済専門学校が設置された。『全国上級学校綜覧』昭和 19 年度（旺文社編、同、1945 年、国立国会図書館デジタルコレクション参照、最終閲覧日 2025 年 12 月 4 日）では台北経済専門学校の学科名に「第二部」が記されている。同書ではまた、文部省直轄 4 校の経済専門学校にも「第二部」が記載されており、それらが東亜科を指すと考えられることから、台北経済専門学校も東亜科を設置したと判断した。なお、1944 年文部省告示第 1092 号（官報 12 月 12 日）において、1945 年 4 月の東亜科への入学を募集している文部省直轄の経済専門学校は山口に限られる。大分は第一部にあたる経済科のみを募集しており、彦根と高岡は入学募集校に学校名そのものがない。また、京城高商は 1944 年勅令第 236 号（官報同 4 月 7 日、公布同日施行）により、大連高商は 1944 年勅令第 242 号（官報 4 月 12 日、公布同日施行）により廃され、どちらも経済専門学校が設置された。

³⁸ 前掲、坂野「官立高等商業学校学科課程の変遷：大分高等商業学校を事例に」39 頁。1944 年文部省令第 18 号（官報 4 月 5 日、同月 1 日適用）の第 5 条において学科目や授業時間数は第二号表によると定められている。

学校の東亜科を、また高岡経済専門学校は学校そのものを削り、山口経済専門学校の東亜科を東洋経済科に改めたのである。これにより、山口経済専門学校のみが高商の支那科や東亜科の系譜を継ぐこととなった。

阿部・今井 2025 で示したとおり、今日においても「東亜」の名称を引き継いだり、支那科や東亜科に関する資料が残されていたりする高商の後継教育研究機関がある。例えば、山口経済専門学校の後身にあたる山口大学には、「東亜」を冠した東亜経済研究所や東亜経済学会が現在も機能し、『東亜経済研究』や『東亜経済研究叢書』を発行している。滋賀大学経済学部には『彦根高等商業学校図書課支那関係図書目録』といった支那科と東亜科に関する資料が残されている。しかしながら、それぞれの史誌では高商の支那科や東亜科が十分に記されず、評価されていないのである。

支那科や東亜科が規程上から消えても、それらの教育を受けた生徒は、それぞれに就職先を決め、高等商業学校を出た者として経歴を積んでいく。高商を考えるうえで、各後継教育研究機関に今どのような資料が残されているかを調査し、それらをもとに可能な限りの期間について、詳細に個々の学校や生徒の進路動向についてたどり、比較し、高商全体として捉えることが求められる。本稿では各支那科や東亜科の教育制度について比較した結果を示し、それらから高商全体にとっての「東亜」を考えることは今後の課題とする。

【附記】 本稿は、2025 年度科学研究費助成事業基盤研究 (C) (一般) 課題番号 25K04418 「産業化における同時代史としての高等商業教育をめぐる比較実証研究」(研究代表者滋賀大学経済学系阿部安成) と 2025 年度滋賀大学経済学会公募型特別事業「東アジアをフィールドとした産業化時代における高等商業教育のグローバル・ヒストリー—その比較実証研究」(事業実施代表者滋賀大学経済学系阿部安成) のひとつの成果である。

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

第1回（1941年12月卒）

番号	出身地	職歴	業種													
			1941	1942	1943	1946	1953	1956	1962	1964	1966	1973	1984	1987	1993	
1941-01	岡山	空欄														
		1942-46 神戸商業大学	空欄	在学	在学	在学	空欄	海運・郵送	海運・郵送	海運・郵送	海運・郵送	海運・郵送	海運・郵送	卸売・小売	卸売・小売	空欄
		1956-73 協成汽船・兵庫														
		1984-87 日本寒天貿易・兵庫														
1941-02	京都	満洲重工・京都	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄
		1962-73 計理士・税理士														
1941-03	大阪	田村駒商店	卸売・小売	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄
1941-04	岐阜	三興・大阪	卸売・小売	卸売・小売	空欄	死亡										
		1942 三興・総務部・大阪														
1941-05	滋賀	空欄	空欄	空欄	死亡											
1941-06	滋賀	国際運輸	運輸・郵便	運輸・郵便	空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄	死亡
		1953 滋賀銀行・大阪支店														
		1956 滋賀銀行・東京支店・支店長代理														
		1962 滋賀銀行・北小路支店														
		1964 滋賀銀行・山科支店・支店長														
		1966 滋賀銀行・審査部長兼外部部長・滋賀														
		1973 滋賀銀行・本店・業務推進役・滋賀														
1984 レーク商事・滋賀																
1941-07	徳島	満洲自動車	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡						
1941-08	滋賀	東亜重工業	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	教育・学習支援	空欄	空欄	教育・学習支援
		1956 東洋精密機械・大阪														
		1962-66 山一証券投資信託販売・大阪支店														
		1973 菊水会琴三弦														
1993 基席菊水公文阿倍野園基教室																
1941-09	京都	三菱重工・福岡	製造	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄
		1942-46 三菱重工業長崎造船所・長崎														
		1953-64 吉富製薬・本社・大阪														
		1966 吉富製薬・本社・生産課長・大阪														
		1973-84 吉富製薬・本社・生産部・大阪														
1987-93 吉富製薬・顧問・大阪																
1941-10	京都	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造
		1956 合資会社伊藤伸銅所・京都														
		1962-66 合資会社伊藤伸銅所・社長・京都														
		1973-84 合資会社伊藤伸銅所・京都														
1987-93 合資会社伊藤伸銅所・社長・京都																
1941-11	愛知	空欄	空欄	空欄	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	空欄
		1943 東邦電力・名古屋支店														
		1946 中部配電・南営業所総務課														
		1953 中部電力・南営業所総務課														
		1956 中部電力・西営業所・総務課														
		1962-64 中部電力・南営業所・特級総務課長														
		1966 中部電力・名古屋支店・庶務課長														
1973 中部電力・掛川営業所																
1984 中電興業・愛知																
1941-12	愛知	大同製鋼・愛知	製造	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	死亡						
1941-13	奈良	東北車輛	製造	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄
		1946-56 大阪豊業・大阪														
		1962-73 大阪府南府税事務所・大阪														
		1984 大阪府議会調査図書室・嘱託・大阪														
1987-93 神田堯夫税理士事務所																
1941-14	京都	日本銀行	金融・保険	金融・保険	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄	空欄
		1962-64 日本銀行・東京														
		1966-73 日本銀行・仙台支店														
1984 但馬信用金庫																
1941-15	滋賀	東洋綿花	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄	金融・保険	空欄	死亡							
		1942-43 東洋綿花・京城支店														
1953 日本銀行・京都支店																
1941-16	愛知	日商	卸売・小売	卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売
		1962-73 有限会社油久商店・愛知														
		1984-87 有限会社油久商店・社長・愛知														
1993 有限会社油久商店・代表取締役会長・愛知																

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

1941-17	愛知	島津製作所 1942-43 島津製作所・東京支店	製造	製造	製造	死亡											
1941-18	兵庫	空欄 1953-1973 福井県立若狭高等学校	空欄	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	空欄	空欄	死亡		
1941-19	愛知	東洋紡績 1962-84 合資会社木野瀬印刷所・愛知	製造	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	死亡		
1941-20	滋賀	東洋拓植 1953-73 日本紡績協会・大阪 1984-93 専務理事・大阪	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	空欄	空欄	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス
1941-21	三重	空欄 1942 満洲林業・齊齊哈爾 1962-73 愛知製鋼・愛知 1984 愛知製鋼・専務取締役・愛知 1987 愛知製鋼・取締役副社長・愛知	空欄	林業	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄
1941-22	愛知	北支那開発 1946-56 山内鋳金工場・愛知 1962-73 大洋ゴム・営業課長・愛知 1984-87 大洋ゴム・本部長・愛知	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄
1941-23	広島	空欄 1942 神戸商業大学 1953-56 西日本重工業・三原車両 1962-66 三菱重工・大阪 1973 三菱重工・大阪営業所・勤務課長 (1984) 三菱信託銀行・神戸支店・相談役	空欄	在学	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	金融・保険	金融・保険	空欄	
1941-24	山口	空欄 1942 朝鮮銀行・京城 1946 朝日新聞・大阪本社 1964-84 ジャパンライン・東京	空欄	金融・保険	空欄	情報通信	空欄	空欄	空欄	海運・郵送	海運・郵送	海運・郵送	海運・郵送	海運・郵送	空欄	空欄	
1941-25	岐阜	日本合成化学・岐阜 1962-66 日本化学工業 1973-84 東京商工興信所・岐阜支所	製造	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	サービス	サービス	空欄	死亡		
1941-26	愛知	華北交通 1942 天津站	運輸・郵便	運輸・郵便	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡		
1941-27	奈良	満洲電線 1962-64 奈良学芸大学・奈良 1966-73 奈良教育大学・奈良	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	死亡			
1941-28	岐阜	満洲重工・岐阜	製造	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡		
1941-29	愛知	空欄 1942 日本海上火災保険・名古屋支店 1946 川崎重工業・知多工場 1953-56 川崎製鉄・知多工場 1962-66 川崎製鉄・名古屋営業所 1973-84 神戸食品・愛知	空欄	金融・保険	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	サービス	サービス	空欄	空欄	
1941-30	滋賀	空欄 1942-53 又一・大阪 1956 又一・資金課・大阪 1962-66 金商又一・大阪 1973 金商又一・ニューヨーク 1984 金商倉庫運輸・総務部長・東京 1987 金商倉庫運輸・嘱託・東京	空欄	卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	運輸・郵便	運輸・郵便	空欄
1941-31	香川	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡										
1941-32	徳島	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡											
1941-33	三重	空欄 1946-56 山本商事・桑名支店 1962-66 合資会社傘清大山・本店代表社員・三重 1973 カサセー・三重 1984 合資会社リリー・代表社員・三重	空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造
1941-34	兵庫	空欄 1956 住友金属工業・大阪 1962-64 住友軽金属工業・東京 1966 住友軽金属工業・総務課長・東京 1973 住軽伸銅工業・愛知 1984 住軽パッケージ・社長・愛知 1987 住軽伸銅工業・常任監査役・愛知	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

1941-35	和歌山	満鉄・新卒 1942-43 満鉄撫順炭鉱・総務局人事課・撫順	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	死亡										
1941-36	高知	空欄	空欄	空欄	製造	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄	空欄	空欄		
		1946 高知県造船・須崎工場														
		1953 紐西市エースナショナル銀行・大阪支店														
		1956-66 チエース・マンハッタン銀行・大阪支店・計算課 1973 チエース・マンハッタン銀行・大阪支店・経理部長														
1941-37	滋賀	渡邊郡二商店	卸売・小売	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡		
1941-38	石川	同興紡績	製造	空欄	空欄	建設	建設	公務	公務	公務	公務	公務	死亡			
		1946-53 竹中組・山口														
		1956-66 北陸財務局・徴収課・石川 1973 北陸財務局・徴収課長・石川														
1941-39	広島	東亜海運・兵庫 1953 能登炭炭鉱業所・石川	海運・郵送	海運・郵送	空欄	空欄	鉱・採石・砂利 採取	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	
1941-40	愛知	空欄	空欄	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	死亡			
		1942 富士電機製造・京城出張所														
		1946-56 富士電機製造														
		1962-73 トヨタ自動車工業・愛知														
1941-41	奈良	東洋綿花	卸売・小売	卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄
		1953 東洋綿花・大阪														
		1956 東洋綿花・絹人織部スフ課・大阪														
		1962 東洋綿花・ジャカルタ														
		1964 東洋綿花・外国部付テヘラン駐在														
		1966-73 東洋綿花・輸出繊維受渡部次長・大阪														
		1984 トーメン石油・社長・大阪														
1987 トーメン石油・会長・大阪																
1941-42	高知	日立製作所	製造	製造	空欄	製造	製造	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売
		1956-93 自営・三和紙文具店・高知														
1941-43	広島	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡
1941-44	滋賀	江商・京都	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄
		1946 江商・機械課・大阪														
		1953-56 江商・人事課・大阪														
		1962-64 江商・輸出絹化会課長・大阪														
		1966-73 江商・輸出繊維第2部副部長・大阪														
1984-87 土田貿易・社長・大阪																
1941-45	和歌山	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	運輸・郵送	空欄	死亡	
		1956 大阪音響・大阪														
		1962 南海電気販売・代表取締役・大阪														
		1966-73 自営・内外インテリア・代表取締役・大阪 1984 北洋運送株式会社・顧問・大阪														
1941-46	愛知	満洲電信電話	電気・ガス・熱 供給・水道	電気・ガス・熱 供給・水道	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡		
1941-47	愛知	国際運輸	運輸・郵便	運輸・郵便	空欄	死亡										
1941-48	愛知	三興・愛知	卸売・小売	卸売・小売	空欄	卸売・小売	製造	空欄	公務	公務	公務	公務	サービス	サービス	空欄	
		1953 大日本紡績・豊橋工場														
		1962-66 名古屋市・交通局・愛知														
		1973 名古屋市・公害対策局長・愛知 1984-87 名古屋地下鉄振興・社長・愛知														
1941-49	滋賀	大日本紡績・滋賀	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄	
		1942 大日本紡績・本店計算課														
		1943 大日本紡績・経理部計算係・大阪														
		1946 大垣化学工場・岐阜														
		1953-56 大垣化学工場・会計課・岐阜														
		1962-64 大垣化学工場・豊橋工場事務長														
1966 ニチゴー・社長室第二部主計課長代理・大阪 1973 ユニナカ・主計課長代理・大阪																
1941-50	滋賀	帝国繊維・滋賀	製造	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄	
1941-51	高知	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡								

出典：本文に記載
注：本文に記載

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

第2回(1942年9月卒)

番号	出身地	職歴	業種														
			1941	1942	1943	1946	1953	1956	1962	1964	1966	1973	1984	1987	1993		
1942-01	京都	満洲農産公社		農・林	空欄	死亡											
1942-02	岡山	空欄		空欄	空欄	空欄	死亡										
1942-03	静岡	大倉土木		建設	空欄	建設	建設	建設	建設	建設	建設	建設	建設	死亡			
1942-04	福井	デーゼル自動車工業・東京 1956 伊藤製材所・福井 1962-73 伴藤工務店・福井		製造	空欄	製造	製造	製造	製造	建設	建設	建設	建設	死亡			
1942-05	京都	三興 1946-53 大建産業・大阪支店 1984 ダイド工業・兵庫 1987 藤本法律事務所		卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	不明	学研究・専門 技術サービス	空欄	
1942-06	石川	大日本紡績 1946 大日本紡績・香川 1953-62 大日本紡績・大阪 1964 ニチポー・足利工場事務係長		製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	死亡			
1942-07	三重	松下乾電池		製造	空欄	死亡											
1942-08	千葉	東辺道開発 1962-64 松坂屋スタンダード石油代理店・千葉 1966-73 自営・山武米油合資会社・代表社員・千葉		鉱・採石・砂利 採取	空欄	鉱・採石・砂利 採取	鉱・採石・砂利 採取	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	死亡			
1942-09	兵庫	大阪貯蓄銀行 1946 日本貯蓄銀行・芦屋支店 1953 協和銀行・芦屋支店 1956 協和銀行・三国支店 1962 協和銀行・芦屋支店次長 1964 協和銀行・金沢支店次長 1966-73 協和銀行・千本支店次長 1987 丸善管工器村		金融・保険	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄	卸売・小売		
1942-10	京都	安宅商会 1953-73 京都地方経済調査局・京都 1984 山口行政監察局・局長・山口		卸売・小売	空欄	卸売・小売	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	空欄	
1942-11	岩手	空欄 1962-73 水沢製綿・岩手 1984-87 富士寝具・代表取締役・岩手 1993 水沢商店協同組合・理事長・岩手		空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	複合サービス
1942-12	京都	満洲林業 1953-62 宇治茶商協同組合 1964-73 平安高等学校・京都 1984 関西経済学校・校長 1987-93 関西経理学校・校長・京都		林業	空欄	空欄	複合サービス	複合サービス	複合サービス	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援
1942-13	大阪	塩野義商店 1943 塩野義商店・大阪 1946-56 塩野義製薬・東京 1962-73 塩野義製薬・大阪		製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	死亡			
1942-14	兵庫	丸永商店 1943 丸永商店・天津支店		卸売・小売	卸売・小売	死亡											
1942-15	滋賀	丸永商店 1953 丸永商店・大阪 1956 自営・大阪 1962-66 十一屋商店・大阪 1973-87 葛商店・大阪		卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	死亡
1942-16	徳島	満洲拓植公社 1956-66 徳島相互銀行・鶯歌支店 1984-87 相互産業・専務取締役・徳島		金融・保険	空欄	空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄
1942-17	滋賀	三興		卸売・小売	空欄	卸売・小売	死亡										
1942-18	京都	空欄 1946-53 大正海上火災保険・京都支店 1956 大正海上火災保険・大阪支店・海上第二課係長 1962 大正海上火災保険・名古屋支店・海上課 1964 大正海上火災保険・貸営2部査業課長・東京 1966 大正海上火災保険・広島支店・海上課長 1984 有限会社東雲堂神具店・代表取締役・京都		空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

1942-19	滋賀	東洋レーヨン														
		1946-56 東洋レーヨン・滋賀														
		1962 東洋レーヨン・大阪	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	製造	不明	空欄	
		1964-73 東洋レーヨン・運輸部運輸総務課長・大阪														
		1984 東レ・大阪														
1942-20	奈良	1987 東洋実業・大阪														
		満洲住友金属工業・奉天														
		1956 自営・松村商店・奈良														
		1962-66 阿部商店・大阪	製造	空欄	空欄	空欄	不明	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	
		1973-84 阿部商店・取締役・大阪														
1942-21	滋賀	1987 阿部商店・取締役相談役・大阪														
		1993 阿部商店・監査役・大阪														
		九州帝国大学法学部	在学	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	
1942-22	岡山	1984 東レ・大阪														
		1987 東洋実業・大阪														
		三菱石油														
		1956 自営・守安被服商会・岡山														
		1964-66 上智大学・会計課・神奈川	鉱・採石・砂利採取	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	空欄
1942-23	滋賀	1973 上智大学・財務理事室課長・東京														
		1984 上智短期大学・事務局長・神奈川														
		1987 上智短期大学・事務部長・神奈川														
		三興														
1942-24	石川	1953-56 大建産業・東京支店														
		1962 丸紅飯田・東京支社	卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	建設	空欄	空欄	
		1964-73 丸紅飯田・日本橋支店・衣料製品課長														
		1984 大機鉄工・常務取締役・群馬														
1942-25	滋賀	国際運輸														
		1953-56 野村商店・石川	運輸・郵便	空欄	運輸・郵便	不明	不明	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	建設	空欄	空欄	
		1962-73 石川県立小松城南高等学校・石川														
		1984 吉光組・石川														
1942-26	奈良	横浜正金銀行	金融・保険	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	死亡			
		東洋紡績														
1942-27	滋賀	1962-73 日本エスクラウン工業・大阪	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	建設	空欄	空欄	
		1984 日本フェアトーン・監査役・大阪														
1942-28	香川	南満州鉄道														
		1973 自営・米藤・滋賀	運輸・郵便	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	農業・林業	農業・林業	農業・林業	
		1984-93 自営・守田藤吉商店														
1942-29	福井	丸永商店														
		1953 丸永商店・大阪	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	
		1962-73 善通寺第一高等学校・香川														
		1984-93 西川会計事務所														
1942-30	滋賀	王子製紙														
		1956-66 京都昆布小売商業協同組合・専務理事・京都	製造	空欄	製造	空欄	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	不明	不明	不明	不明
1942-31	東京	1973-93 自営・西野商店・京都														
		東洋柘植	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	死亡		
		1973 三谷伸鋼・京都														
		神戸商業大学	在学	空欄	在学	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	空欄
		1953-56 中部配電														
1942-32	愛知	1962 中部電力・愛知														
		1964 中部電力・岐阜支店・資材課長														
		1966 中部電力・管理部関係事業担当調査役・愛知														
		1973 中部電力・企画部次長・愛知														
1942-33	大阪	1984 中部電力・取締役・愛知														
		1987 中部電気保安協会・愛知														
		三興														
		1962-73 日本電装・福岡営業所・所長	卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	製造	製造	製造	製造	公務	公務	空欄	
		1984 日本電装・安城市会議員・愛知														
1942-33	大阪	1987 安城市会議員・愛知														
		満洲電線・奉天														
		1946 大鉄工業														
		1953 大鉄産業・大阪	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	建設	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄	空欄	死亡
1956 野村貿易・綿布課・大阪																
1962-66 野村貿易・分室国内繊維部部長代理・大阪																

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

		1973 野村貿易・国内繊維部総務部長・大阪													
1942-34	朝鮮	朝鮮運送 1946-73 朝鮮運輸・平壤支店会計課	運輸・郵便	空欄	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	空欄	空欄	空欄	
1942-35	福島	朝鮮拓殖銀行	金融・保険	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	
1942-36	北海道	空欄 1943-46 台湾電力・東京支店	空欄	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡	
1942-37	愛知	空欄 1956-62 国税局・法人税課・愛知 1966-73 名古屋西税務署・愛知	空欄	空欄	空欄	空欄	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	空欄	空欄	
1942-38	愛知	満洲電業	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡	
1942-39	静岡	三興 1953 志田織物工場・静岡 1956-93 鈴木織商・取締役・静岡	卸売・小売	空欄	卸売・小売	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	
1942-40	京都	岩井商店 1973 自営・所司原商店・京都	卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	死亡		
1942-41	兵庫	川西航空機	製造	空欄	製造	死亡									
1942-42	岡山	国際運輸 1946-73 岡山県貨物運送・岡山 1984 自営・たかとり毛糸店・岡山 1993 ミセスショップタカトリ・岡山	運輸・郵便	空欄	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	運輸・郵便	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	
1942-43	岐阜	満洲自動車製造・新京	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡		
1942-44	大阪	日本製鉄八幡製鉄所 1946 日本製鉄八幡製作所・東京 1953-56 富士製鉄・大阪営業所 1962-73 富士製鉄・広畑製鉄所 1984 製鉄オキントン・兵庫	製造	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄
1942-45	群馬	空欄 1943 満洲電業・経理部主計課決算係・新京 1962-87 松坂屋スタンダード石油代理店・千葉 1993 山武米油合名会社・千葉	空欄	電気・ガス・熱供給・水道	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売
1942-46	大阪	空欄 1946-53 私立大阪女子商業学校教諭・大阪 1953 計理士 1956-87 田村税務会計事務所・大阪 1993 田村税務会計事務所・理事長・大阪	空欄	空欄	教育・学習支援	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス
1942-47	京都	空欄 1953-56 渡辺商店 1962-64 渡辺商店・京都 1973 自営・京都 1984-87 大久保呉服店 1993 呉服卸おおくぼ	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	不明	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売
1942-48	高知	東山農事・東京 1943 東山農事・松脂事業部・スマトラ 1956-73 安芸置瓦製造所・高知	農・林	農・林	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄
1942-49	広島	華北石炭販売股份有限公司 1953 大阪住友海上火災保険・大阪 1956 大阪住友海上火災保険・大阪支店 1962-66 住友海上火災保険・大阪 1973-84 住友海上火災保険・神戸支店 1987 自動車保険料率算定会・梅田調査事務所・大阪	鉱・採石・砂利採取	空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄
1942-50	岐阜	空欄 1962-73 岐阜相互銀行・本店営業部・岐阜	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄	空欄	空欄
1942-51	岡山	倉敷絹織 1956-66 岡山県立倉敷商業高等学校・岡山 1973 岡山県立岡山南高等学校・岡山 1984-87 トヨタオート岡山・岡山	製造	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	卸売・小売	卸売・小売	死亡
1942-52	滋賀	華北交通 1956 湯浅金属・大阪 1962 湯浅金属・カナダ 1964-66 湯浅金属・大阪支店・貿易課長 1973 湯浅金属・貿易部内営業本部主査・東京 同興紡織	運輸・郵便	空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	死亡

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

1942-53	香川	1946 同興紡織・大阪出張所	製造	製造	製造	複合サービス	金融・保険	空欄	空欄	製造	製造	製造	空欄	死亡
		1953 兵庫県職域連合協同組合・兵庫												
		1956-62 富士商事・貸付課・大阪												
		1966-73 日本人造竹皮工業・専務取締役・大阪												
		1984 見山製紙工業株式会社												
1942-54	空欄	死亡												
1942-55	京都	横浜正金銀行	金融・保険	空欄	金融・保険	製造	建設	建設	建設	建設	建設	建設	空欄	空欄
		1953 和久屋商店・大阪												
		1956-84 大成建設・資材課・大阪												

出典：本文に記載
注：本文に記載

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

第3回(1943年9月卒)

番号	出身地	職歴	業種													
			1941	1942	1943	1946	1953	1956	1962	1964	1966	1973	1984	1987	1993	
1943-01	福岡	空欄														
		1953-56 福岡銀行・鳥栖支店														
		1962-66 福岡銀行・瀬高支店				空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	卸売・小売	卸売・小売	空欄
		1973 福岡銀行・吉井支店														
		1984-87 円仏産業・福岡														
1043-02	大阪	大阪住友海上火災保険・大阪支店														
		1953 住友海上火災保険・東京本店														
		1956 住友海上火災保険・経理部主計課				金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄
		1962-66 住友海上火災保険・経理部主計課長														
		1973-84 住友海上火災保険・経理部主計第一課長														
		1987 住友海上火災保険・社史編集室														
1943-03	滋賀	空欄														
		1953-73 名古屋鉄道局・経理部・愛知				空欄	公務	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	空欄	空欄	
1943-04	空欄	空欄														
		1953 星光商事・兵庫				空欄	不明	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	死亡		
		1956-73 自営・粟谷商店・兵庫														
1943-05	鳥取	空欄														
		1953 トヨタ自動車車両販売・鳥取				空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄	卸売・小売	空欄
		1956 鳥取自動車車両販売・鳥取														
		1962-87 鳥取日産自動車販売・鳥取														
1943-06	空欄															
1943-07	奈良	大日産業・大阪														
		1953-56 自営・谷口洋服店				卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	空欄	死亡	
		1984 タニグチ洋服店														
1943-08	福井	空欄														
1943-09	三重	日本板硝子														
		1962-66 日本板硝子・四日市工場				製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	サービス	サービス	
		1973 日本板硝子・常務取締役														
		1987-93 不動寺・三重														
1943-10	京都	三和運送・本社・庶務課長														
		1953-73 三和運送・営業課長・京都														
		1984 長崎屋不動産・常務取締役・大阪				運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	不動産・物品賃貸	卸売・小売	不明
		1987 三洋商事・東京														
		1993 星昌産業・京都														
1943-11	愛知	空欄														
		1956-73 高知県安芸郡甲浦小学校・高知				空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	空欄	空欄	空欄
1943-12	大阪	自営・大阪														
		1953 藤橋織布・大阪				不明	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄
		1956-73 藤橋織布・社長														
1943-13	大阪	空欄														
		1953 スタンダードヴァキュームオイルコンパニー・大阪				空欄	鉱・採石・砂利採取	鉱・採石・砂利採取	鉱・採石・砂利採取	鉱・採石・砂利採取	鉱・採石・砂利採取	鉱・採石・砂利採取	鉱・採石・砂利採取	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	空欄
		1956-73 スタンダードヴァキュームオイルコンパニー・大阪営業所														
		1984-87 伊丹産業・兵庫														
1943-14	兵庫	第一産業・石川														
		1956-62 飯田酒類販売														
		1964-73 静岡ソニー販売・社長				不明	不明	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売
		1984-87 富士屋酒店・長野														
		1993 自営・サークルK藤枝岡山店														
1943-15	愛知	空欄														
		1962-66 三興産業・愛知				空欄	空欄	空欄	不明	不明	不明	不明	不明	不明	空欄	
		1973 自営・伊藤研名所														
		1984-87 有限会社社業・代表取締役・愛知														
1943-16	静岡	空欄														
		1956 東海財務局				空欄	空欄	公務	公務	公務	公務	公務	公務	金融・保険	空欄	空欄
		1962-73 東海財務局・主計課予算実地監査官・愛知														
		1984 遠州信用金庫・静岡														
1943-17	京都	立正電機製作所・京都														
		1966 明德学園・京都				製造	製造	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	空欄	
		1973-87 明德商業高校・進路指導課長・京都														
		日鉄八幡製鉄所日本製鉄・福岡														

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

第4回(1944年9月卒)

番号	出身地	職歴	業種													
			1941	1942	1943	1946	1953	1956	1962	1964	1966	1973	1984	1987	1993	
1944-01	兵庫	空欄 1962-87 兵庫県警本部鑑識課				空欄	空欄	空欄	公務	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	
1944-02	山形	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	
1944-03	大阪	空欄 1953-73 此花電機・大阪				空欄	建設	建設	建設	建設	建設	建設	空欄	空欄	空欄	
1944-04	岐阜	特殊軽合金・愛知 1962-66 奈須アルミニウム工業 1973 日軽圧延・愛知 1984-87 日本軽金属・愛知				製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	
1944-05	岐阜	大日本紡績・大垣化学工場				製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	
1944-06	京都	空欄 1953 中村電商店・大阪 1962-87 京西堂菓舗 1993 ハヤシマネージメントコンサルティングサービス・代表取締役				空欄	卸売・小売	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売 学術研究・専門 技術サービス	
1944-07	岡山	空欄				空欄	空欄	空欄	死亡							
1944-08	愛知	空欄 1953-56 大同製鋼・東京支店 1962-87 大阪電気暖房・名古屋支店				空欄	製造	製造	建設	建設	建設	建設	建設	建設	空欄	
1944-09	広島	空欄 1953-56 広島東税務署・直税課法人係・広島 1962-66 広島県廿日市税務署・広島 1973-87 税理士 1993 平木税理士事務所・広島				空欄	公務	公務	公務	公務	公務	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	
1944-10	滋賀	空欄 1953-56 伊藤万・大阪 1962-66 伊藤万・名古屋支店 1973-87 松永・愛知 1993 自営・広部産業有限公司・愛知				空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	製造	製造	製造	不明
1944-11	熊本	空欄 1953-56 日本専売公社・山鹿出張所 1962-66 日本専売公社・熊本地方局 1973-87 日本専売公社・熊本地方局八代出張所・経理課長				空欄	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	空欄
1944-12	滋賀	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	
1944-13	大阪	空欄 1962-87 自営・大成堂印刷所・興営業所 1993 アパート経営				金融・保険	金融・保険	空欄	情報通信	情報通信	情報通信	情報通信	情報通信	情報通信	情報通信	不動産・物品質 貸
1944-14	大阪	空欄 1953-56 広島財務局・調査課・調査部 1962-73 岡山税務署・岡山 1987-93 今井税理士事務所・山口				公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	
1944-15	東京	空欄 1993 会社役員				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	不明
1944-16	滋賀	空欄 1962-93 自営・西沢藤平商店				空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造
1944-17	愛知	空欄 1953-56 大同毛織・愛知 1962-64 大同毛織・東京 1966-73 大同毛織・調査役				空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄
1944-18	大阪	空欄 1953-56 丸石商店・兵庫 1962 湊商事・大阪 1964-66 高千穂鉄工・兵庫				卸売・小売	不明	不明	不明	製造	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	
1944-19	京都	空欄 1956 住友銀行・阿倍野橋支店 1962 住友銀行・今里支店 1964-73 住友銀行・京都支店・支店長代理				空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	空欄	空欄	空欄
1944-20	愛知	空欄 1956-73 トヨタ車体・業務課業務係長・愛知				空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄
1944-21	滋賀	空欄 わかもと製菓・大阪支店 1962-87 美馬商会・大阪				製造	空欄	空欄	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

1944-42	滋賀	空欄					空欄	死亡								
1944-43	大阪	ヤマトゴム化工・大阪														
		1962-66 生野ゴム工業・大阪					製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	空欄	製造	
		1973 西村繊維産業・取締役工場管理部長・大阪														
1993 コミナミ・大阪																
1944-44	滋賀	空欄				空欄	空欄	死亡								
1944-45	京都	空欄														
		1956-66 竹内辰吉商店・京都					空欄	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	死亡	
1973 竹内辰吉商店・代表取締役・京都																
1944-46	滋賀	交易管団大阪支部・財務課・大阪														
		1956-66 タツタ興業・大阪支店					卸売・小売	卸売・小売	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	
		1973-87 タツタ興業・非鉄金属第一部長・大阪														
1944-47	長野	三菱商事・資材部														
		1953 自営・副系系売買業					卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	
		1956-64 自営・瀧口番系店・長野														
		1966-93 三宜亭本館・支配人・長野														
1944-48	京都	自営・食料罐詰製造業					製造	製造	製造	公務	公務	公務	公務	公務	公務	
		1962-87 防衛庁・調達実施本部・名古屋第2駐在官事務所														空欄
1944-49	鳥取	空欄					空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	
		1962-87 鳥取県立米子南高等学校・鳥取														
1944-50	奈良	鈴木合金製作所・大阪					製造	製造	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	
		1993 藤本政隆税理士事務所														学術研究・専門技術サービス
1944-51	岐阜	空欄														
		1956-66 名古屋相互銀行・岐阜支店					空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	公務	公務	公務	
		1973 岐阜県・西濃家畜保健衛生所・総務係長・岐阜														空欄
		1984-87 岐阜県・大垣土地改良事業所														
1944-52	空欄	空欄														
		1973 嘉義工業学校・台湾					空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	空欄	
		1984 嘉義工業職業学校・台湾														空欄
1944-53	空欄	空欄														
		1953-66 東洋ベアリング製造・桑名工場					空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	
		1973 東洋ベアリング製造・名古屋支店・管理課長														空欄
		1984 洋ベア特殊合金・愛知														空欄

出典：本文に記載

注：本文に記載

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

第5回（1945年9月卒）

番号	出身地	職歴	業種														
			1941	1942	1943	1946	1953	1956	1962	1964	1966	1973	1984	1987	1993		
1945-01	滋賀	空欄															
		1956-73 農林省・滋賀食糧事務所				空欄	空欄	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	卸売・小売	空欄		
		1987 静岡中央市場冷蔵・静岡															
1945-02	東京	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	死亡				
1945-03	滋賀	空欄															
		1956-62 滋賀県・経済調査局				空欄	空欄	公務	公務	公務	公務	公務	死亡				
		1964-73 行政管理庁・滋賀地方行政監察局															
1945-04	滋賀	空欄															
		1962-66 松浦商店・京都				空欄	空欄	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	死亡				
		1973 松浦商店・京都支店・営業課長															
1945-05	滋賀	空欄															
		1973 滋賀県立虎姫高校・教諭				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	空欄	空欄		
		1984 滋賀県立八幡商業高校															
1945-06	大分	空欄															
		1962-66 京浜急行・電車部営業課・東京				空欄	空欄	空欄	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	死亡	
		1973-87 京浜急行・企画室総合計画課長															
1945-07	石川	空欄															
		1953 自営・大聖寺機屋				空欄	製造	製造	製造	卸売・小売	卸売・小売	金融・保険	空欄	空欄	空欄		
		1956-62 中央繊維・大聖寺工場															
		1964-66 小松販売・常務取締役・石川															
		1973 第百生命保険相互会社・大聖寺支部金沢営業所															
1945-08	滋賀	空欄															
		1953 郵便局・郵便局長				空欄	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	
		1956-73 彦根三津屋郵便局・郵便局長															
1945-09	大阪	空欄															
		1962-73 福田商店・大阪				空欄	空欄	空欄	不明	不明	不明	不明	空欄	空欄	空欄		
		1973 北岐阜ナショナル製品販売・岐阜															
1945-10	滋賀	空欄															
		1956-73 滋賀毛織・滋賀				空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	空欄	
		1984-87 京都莫大小															
1945-11	京都	空欄															
		1956-64 大成建設・大阪支店				空欄	空欄	建設	建設	建設	建設	建設	死亡				
		1966 大成建設・経理第3課次席															
1945-12	滋賀	空欄															
		1962-66 安藤商会				空欄	空欄	空欄	不明	不明	不明	卸売・小売	空欄	空欄	空欄		
		1973 北岐阜ナショナル製品販売・岐阜															
1945-14	大阪	空欄															
		1953 丸石化学工業				空欄	製造	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	学術研究・専門技術サービス	死亡	
		1956 竹内会計事務所税理士・大阪															
1945-15	滋賀	空欄															
		1962-64 紅屋・岐阜				空欄	空欄	空欄	卸売・小売	卸売・小売	不明	不明	不明	不明	不明		
		1966-87 ミユキ・専務取締役・東京															
1945-16	長野	空欄															
		1953-73 全国農業会				製造	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	卸売・小売	卸売・小売	空欄		
		1984 全農燃料ターミナル															
		1987 全農燃料ターミナル・常勤監査役															
1945-17	岡山	空欄															
		1953 大阪合成化学・大阪				空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	電気・ガス・熱供給・水道	電気・ガス・熱供給・水道	製造		
		1956 日本合成化学工業・名古屋出張所															
		1962 日本合成化学工業・大阪															
		1964 日本合成化学工業・東京支店															
		1966 日本合成化学工業・東京事務所・樹脂課長															
		1973 日本合成化学工業・取締役営業部長															
		1984-87 鶴城商事															
1993 ロンソイル工業・取締役会長・兵庫																	

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

1945-18	福井	空欄																			
		1953-66 福井銀行・本店貸付課																			
		1973 福井銀行・東京支店長					空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	公務	公務	公務	公務	情報通信		
		1984-87 福井県議会 1993 北陸人事システム・代表取締役・福井																			
1945-19	岐阜	空欄																			
		1956 東北化学工業																			
		1962-66 東北化学工業・愛知 1973 見栄化成・愛知					空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	
		1984 渡辺化成工業所・愛知 1987-93 渡辺化成工業所・代表取締役・愛知																			
1945-20	滋賀	空欄																			
		1984-87 昭和燃料																			
1945-21	岡山	空欄																			
		1953-56 福山税務署・広島																			
		1962-73 税計事務所・岡山 1984-97 三宅公認会計士事務所・岡山					空欄	公務	公務	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	空欄		
1945-22	香川	空欄																			
		1953-56 四国鉄道局・管理部営業部貨物課																			
		1962 四国鉄道局・高松 1964-73 国鉄・四国支社・営業部貨物課・用度係長					空欄	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	空欄	
1945-23	滋賀	空欄																			
		1953 三櫛・大阪																			
		1956-73 阪神ビルディング・大阪 1984 阪神不動産					空欄	卸売・小売	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	不動産・物品質 賃	空欄	
		1987 阪神不動産・常務取締役																			
1945-24	兵庫	福原産業貿易・兵庫																			
		1953 神戸銀行・三木支店																			
		1956 神戸銀行・北浜支店 1962-73 神戸銀行・本店・兵庫					卸売・小売	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	運輸・郵送	
		1984 神姫バス・兵庫 1987 神姫バス・常務取締役・兵庫																			
1945-25	滋賀	空欄																			
		1984 竹中青果食品・滋賀																			
		1987 竹中青果食品・取締役総務部長・滋賀 1993 竹中青果食品・代表取締役社長・滋賀					空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	
1945-26	滋賀	空欄																			
		1956 滋賀県・教育委員会学校教育課																			
		1962 滋賀県・婦人児童課主事 1964-84 滋賀県・開発公社主査					空欄	空欄	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	教育・学習支援	
		1987 滋賀県・文化体育振興事業団 1993 学校法人聖泉短大事務局・滋賀																			
1945-27	滋賀	京都帝国大学経済学部																			
		1973-93 京都教育大学・助教授・京都					在学	在学	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援	教育・学習支援		
1945-28	京都	桑田自動車工業・大阪																			
1945-29	空欄	死亡																			
1945-30	北海道	空欄																			
		1953 北海道信用農業連合会組合・静内支所																			
		1956 北海道信用農業連合会組合・旭川支所																			
		1962-64 北海道信用農業連合会組合・金融推進部・北海道 1966-73 北海道信用農業連合会組合・東京事務所長					空欄	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	複合サービス	学術研究・専門 技術サービス	学術研究・専門 技術サービス	複合サービス
		1984 北修二事務所・所長・北海道 1987 北修二事務所・事務局長・北海道																			
		1993 札幌流通センター運送事業協同組合・専務理事・北海道																			
1945-31	滋賀	空欄																			
		1964-73 自営																			
		1984-93 米穀店					空欄	空欄	空欄	空欄	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明		
1945-32	滋賀	空欄																			
		1953 グテレス商会・大阪																			
		1956-73 自営・製綿工業・滋賀 1984 沢田商店・滋賀					空欄	不明	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	卸売・小売	
		1987-93 沢田商店・代表取締役・滋賀																			
1945-33	静岡	空欄																			
		1953-56 共同無線電気・神奈川					空欄	電気・ガス・熱 供給・水道	電気・ガス・熱 供給・水道	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄		
		空欄																			

表 彦根高商東亜科卒業生の進路一覧

1945-34	兵庫	1953-84 増田製粉・兵庫				空欄	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造		
		1987-93 増田製粉・常務取締役・兵庫														
1945-35	岐阜	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	生活関連サービス・娯楽	生活関連サービス・娯楽	
		1987 安ハカントリークラブ長良川・取締役社長														
		1993 安ハカントリークラブ長良川・会長														
1945-36	滋賀	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	卸売・小売	
		1987-93 立木硝子店														
1945-37	滋賀	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	
1945-38	愛知	空欄				空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	製造	死亡			
		1962-73 滝善繊維・愛知														
1945-39	滋賀	空欄				空欄	空欄	空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	空欄	空欄	空欄	
		1962-73 松村・京都														
1945-40	滋賀	名古屋鉄道教習所・教務課				運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	運輸・郵送	銀行	空欄	サービス	
		1956-73 名古屋鉄道・管理局・鉄道教習所教務課														
		1984 京都銀行・本店														
		1993 里の内基会所経営・京都														
1945-41	滋賀	空欄			空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄		
1945-42	愛知	空欄				空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	不明	不明	不明	
		1953-73 自営・袋物卸小売・愛知														
		1984-87 アイリス・愛知														
		1993 アイリス・代表取締役														
1945-43	滋賀	空欄				空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	複合サービス	空欄	空欄	空欄	
		1962-66 横貴繊維工業・愛知														
		1973 国際羊毛事務局・愛知														
1945-44	群馬	空欄				空欄	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	死亡			
		1953 江商・大阪														
		1964 江商・内地繊維第2部輸入製品課・大阪														
		1966 江商・内地繊維第1織物第1課長・大阪														
		1973 兼松江商・内地織物部長代理・大阪														
1945-45	鳥取	大阪鉄道教習所・米子分教所・教官助手				公務	公務	公務	公務	公務	公務	公務	情報通信	情報通信	情報通信	
		1953 大阪鉄道教習所・教官														
		1956 大阪鉄道管理局・総務課・大阪														
		1962-73 国鉄・関西支社企画室・大阪														
1984-93 大阪メディアサービス																
1945-46	福岡	有限会社共栄社・滋賀				不明	製造	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	製造	製造	製造	
		1953 中央製袋・東京														
		1984 協同紙工・宮崎														
		1987-93 協同紙工・代表取締役社長・宮崎														
1945-47	滋賀	空欄				空欄	空欄	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	金融・保険	製造	製造	製造	
		1956-64 大垣共立銀行・岐阜支店														
		1966 大垣共立銀行・笠松支店														
		1973 大垣共立銀行・人事部部長代理待遇ヒルトン株式会社出向														
		1984 サンケミカル・専務取締役・岐阜														
1987-93 サンケミカル・常務取締役・岐阜																
1945-48	空欄	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	学術研究・専門技術サービス	
		1993 税理士														
1945-49	空欄	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	教育・学習支援	空欄	空欄	
1945-50	空欄	空欄				空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	空欄	卸売・小売	空欄	空欄
		1984 リバースチル・神奈川														

出典：本文に記載

注：本文に記載